

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年8月1日  
(第19期) 至 平成16年7月31日

株式  
会社 **フラネット**

(941665)

第19期（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年10月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	27
1 【連結財務諸表等】 .....	28
2 【財務諸表等】 .....	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	51
第7 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
監査報告書	
平成15年7月会計年度 .....	55
平成16年7月会計年度 .....	57

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年10月22日

**【事業年度】** 第19期(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

**【会社名】** 株式会社プラネット

**【英訳名】** PLANET, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸三丁目26番1号

**【電話番号】** 03(5444)0811

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 染 谷 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸三丁目26番1号

**【電話番号】** 03(5444)0811

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 染 谷 実

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年 7月	平成13年 7月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月
売上高 (千円)	1,770,163	1,979,200	1,943,411	1,984,684	2,106,785
経常利益 (千円)	76,832	95,735	170,288	260,969	246,360
当期純利益 (千円)	41,520	41,965	82,233	83,392	148,347
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	355,500	393,600	393,600	393,600	436,100
発行済株式総数 (株)	7,110	7,491	7,491	7,491	8,291
純資産額 (千円)	653,220	768,345	829,366	888,667	1,111,200
総資産額 (千円)	946,222	1,110,643	1,225,949	1,254,538	1,580,037
1株当たり純資産額 (円)	91,873.48	102,569.10	110,715.03	117,830.40	132,939.34
1株当たり配当額 (円)	旧株 1,500.00 第1新株16.40 第2新株 8.20	旧株 1,500.00 新株 747.95	2,500	3,000	5,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	6,814.98	5,748.67	10,977.65	10,331.43	17,777.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	69.2	67.7	70.8	70.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.9	10.3	9.7	14.8
株価収益率 (倍)					51.7
配当性向 (%)	21.7	26.1	22.8	29.0	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			212,185	295,400	344,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			75,672	150,462	186,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			10,949	18,727	77,967
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			388,209	514,419	750,792
従業員数 〔外・平均臨時 雇用者数〕 (名)	30 〔 8 〕	31 〔 11 〕	30 〔 9 〕	33 〔 9 〕	32 〔 11 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第18期以前の株価収益率は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 5 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 上記期間中、第17期、第18期及び第19期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき明和監査法人の監査を受けておりますが、第15期及び第16期の財務諸表に関する数値につきましては、当該監査はを受けておりません。

## 2 【沿革】

昭和59年12月	ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
昭和60年2月	日用品雑貨化粧品業界VAN運営会社設立準備室発足
昭和60年8月	日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行うVAN運営会社として、東京都千代田区猿楽町2 - 6 - 10秀和猿楽町ビルに株式会社プラネットを設立
昭和61年2月	仕入データ、販売データが本格稼働開始
昭和62年2月	日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
昭和62年6月	日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
昭和63年9月	FAX受発注システムの稼働開始
平成3年1月	在庫データ稼働開始
平成4年4月	品切連絡データ稼働開始
平成5年3月	本社を東京都文京区本郷2 - 3 - 12お茶の水元町ビルに移転
平成6年1月	P端8000（発注単機能端末）稼働開始
平成6年3月	振替データ稼働開始
平成7年2月	トータルEDI概要書発行
平成7年10月	全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
平成8年7月	業界イントラネット構想を発表
平成8年12月	本社を東京都港区海岸3 - 26 - 1パーク芝浦ビルに移転
平成9年7月	資材EDIの稼働開始
平成9年12月	商品データベースの稼働開始
平成10年1月	業界サプライチェーン構想（VOES）の発表
平成10年1月	「小売業・卸売業間EDI概要書（WES）」を全国化粧品日用品卸連合会と共同で発行
平成10年2月	取引先データベースの稼働開始
平成10年10月	CRP（連続自動補充プログラム）稼働開始
平成11年8月	国内初のインターネット技術を使った「業界イントラネット」稼働開始
平成12年1月	プラネットマーケティングフェア（業界共同展示会）を幕張メッセにて主催
平成12年11月	Web運用照会サービス稼働開始
平成13年1月	Web受発注サービス稼働開始
平成13年8月	Web資材EDIサービス稼働開始
平成13年12月	シングルポータルサービス（1つのID・パスワードで複数サイトへのアクセス）稼働開始
平成14年5月	小売店・卸店・メーカーが情報を共有するWebサイト「バイヤーズネット」開設
平成14年7月	米国先進事例（マーケティング戦略・マーチャンダイジング強化戦略）セミナー開催
平成16年2月	ジャスダックに株式公開

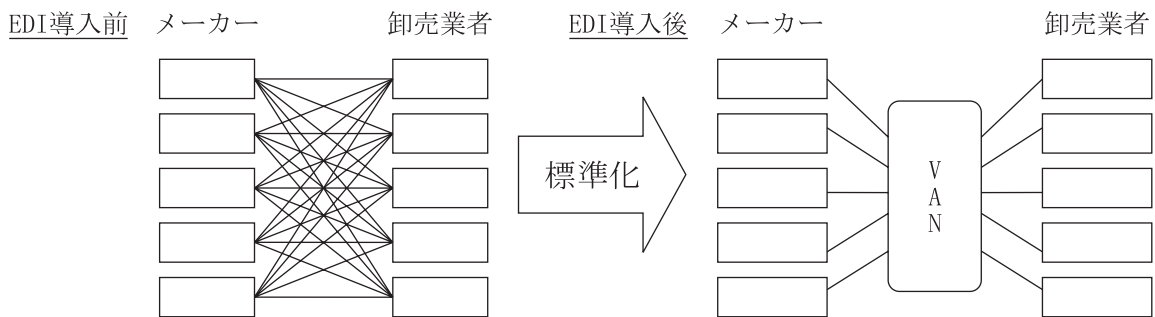
### 3 【事業の内容】

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

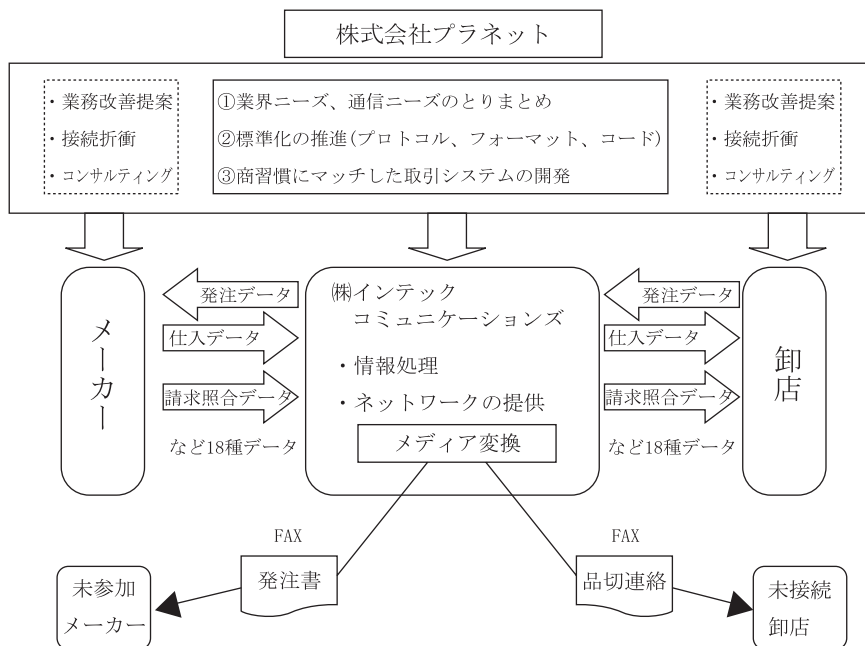
当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。当社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

**EDI事業**                      メーカーと卸売業間のデータ交換を行うEDI（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「WebEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）



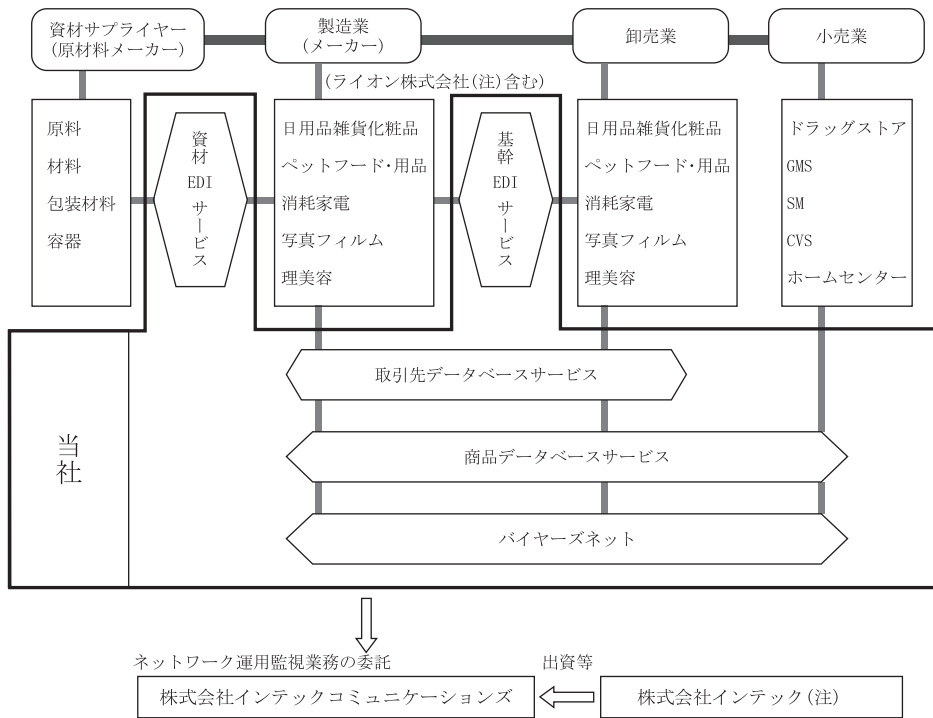
（VAN（注2）の仕組み）





「基幹EDI」	日用品・化粧品・ペット業界各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの18種類のデータを稼動しております。
「資材EDI」	一般消費材メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼動しております。
「WebEDI」	<p>プラネット参加メーカーと卸売業又は資材サプライヤー間のEDIを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にEDIを行うことができます。Web受発注サービスとWeb資材EDIサービスがあります。</p> <p>(注) 1 EDI：企業間のコンピュータ結合によって標準化されたビジネス文書を電子的に交換し、企業間の取引を完結すること。</p> <p>2 VAN：付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル（通信手順）の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするもの。</p>
データベース事業	<p>「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。</p> <p>「取引先データベース」は全国の小売店30万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。</p> <p>「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。</p>
その他事業	<p>メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内及び自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）」等があります。</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱インテック(注)1,3	富山県富山市	20,455	総合情報 システム業	15.96	役員の兼任(1名)あり。
ライオン㈱(注)1,2,3	東京都墨田区	34,433	日用品 製造販売業	15.96	当社サービスの提供、出向者の受入、役員の兼任(1名)あり。

(注) 1 被所有割合は、100分の20未満ですが、非常勤取締役を受け入れているためその他の関係会社としたものであります。

2 平成16年7月31日現在、ライオン㈱から1名の出向者を受け入れております。

3 ㈱インテック、ライオン㈱は有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成16年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32(11)	40.2	5.5	7,758,987

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外書で表示しております。

2 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の日本経済は、堅調な輸出や設備投資の回復に支えられ、景気に回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続きました。日用品雑貨化粧品業界については、一部の企業で業績の回復を見せておりますが、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続いております。

このような状況下ではありますが、当社は既存ユーザーのEDI利用率向上を進め、さらにはより広くEDIを浸透させるパソコンを使って簡単にデータ交換が可能な「Web受発注サービス」の導入を中堅メーカー及び中堅卸店に対し積極的に進め、新たな接続先企業を増やしてまいりました。

また、隣接業種でありますペットフード及びペット用品業界に対しては「商品データベースサービス」と「基幹EDIサービス」の導入を進め、さらに新規分野であります理美容業界におけるネットワーク構築にも取り組んでまいりました。

また、従来のテキストデータ（文字と数字）から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」により、メーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーとの新たな接続を図りました。

この結果、当事業年度の売上高は2,106,785千円(前期比6.2%増)となり、経常利益はジャスダック上場による株式公開費用が発生したため246,360千円（前期比5.6%減）となりましたが、当期純利益は148,347千円（前期比77.9%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当社は平成16年2月24日にジャスダック市場に上場いたしました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (EDI事業)

当社の中核事業であるEDI事業は、EDI利用率向上推進やインターネットを利用したWeb-EDIの普及等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は1,769,656千円(前期比6.2%増)となりました。

#### (データベース事業)

データベース事業では、全国30万店の小売店情報を提供しておりますが、照会件数の順調な伸びにより、売上高は282,655千円(前期比6.4%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、不採算に陥っていたCRP（連続自動補充プログラム）を停止する一方、小売店のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」の展開を進めております。その結果、売上高は54,473千円(前期比2.0%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、750,792千円となり、前期末に比べて236,373千円増加いたしました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、344,739千円（前期比49,338千円の増加）となりました。これは、主に、税引前当期純利益の増加、仕入債務の増加などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は、186,332千円（同35,870千円の増加）となりました。これは、主に、ソフトウェアの取得（71,033千円）及び投資有価証券の取得（115,000千円）などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、77,967千円（同96,694千円の増加）となりました。これは、主に株式の発行による収入（100,440千円）が、配当金の支払による支出（22,473千円）を超過したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
EDI事業	1,769,656	106.2
データベース事業	282,655	106.4
その他事業	54,473	102.0
合計	2,106,785	106.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ライオン株式会社	199,468	10.1	186,707	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、デフレ経済の継続、円高や国際的政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

一方、当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

#### (1) E D I 事業

最近の通信の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb EDIを導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

#### (2) データベース事業

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキストの一層の拡充に努め、小売店チャンネルの消費者向けカタログへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

取引先データベースについては全国の小売店30万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用できるよう付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

#### (3) その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。メーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」を構築し、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (2)システムダウンについて

当社のサービス提供は年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時、障害が発生した時には、社内マニュアルに基づき、障害発生から障害復旧までのユーザー対応体制を整えています。しかしながら、当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合等にはサービス提供が不可能になる可能性があります。ひとたび障害がおり当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (3)セキュリティ管理について

当社が営むEDIサービスは、顧客であるメーカー、卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、業務上これらの情報にアクセス可能な環境下であり、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社ではユーザーID、パスワードでの確認及びSSL（注1）での暗号化だけでなく、接続確認のためのステーションのマスタ化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、社内のセキュリティ管理につきましては、現在情報セキュリティ管理体制を構築中であります。

このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。現在の業務の継続にも支障が生じる等により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (4)代表取締役社長への依存について

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長玉生弘昌は、経営方針や経営戦略の決定から新サービスの開発等の各業務分野に至るまで、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏にたいする依存度は高いものであると考えられます。

当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲等を進めておりますが、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

## (5)小規模組織であることについて

当社は、平成16年7月31日現在、取締役5名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員32名及び臨時従業員11名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

(注)1 SSL (Secure Socket Layer) : Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上で情報の送受信を安全に行うことが出来る。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社 インテック コミュニケーションズ	データ交換システムのコンピュータ 運用処理及びその付帯処理の委託	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで（自動更新）

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、インターネットとITを活用したサービスを中心に行いました。インターネットの普及には著しいものがあり、企業活動においても、インターネットとITを有効に活用したビジネスモデルが急速に広がってきております。このような環境の変化や技術の進歩に対応した新しいサービスや付加価値の高いサービスを中心に研究開発活動を行い、当事業年度の研究開発費は、総額で75,850千円となっております。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) E D I 事業

E D I 事業では、インターネット技術の進展に対応したE D Iの運用・効率化、ネットワークの高速化に関する研究及び開発を最重点に実施しております。

基幹E D I利用ユーザーへのサービス向上と社内の業務運用の効率化を図るために、業界イントラネットを介してチェックリストの内容を確認する機能やエラーデータの有無をeメールで案内する機能を開発しました。また、メーカーがインターネットとWebを利用し、発注データを受信・ダウンロードできる「Web受注システム」を開発しました。

一方、Web系の全サービスにSSLの認証技術を導入し、ユーザー認証やファイヤーウォールと合わせてセキュリティレベルを高めました。また、インターネットを使ってE D Iを安全に行うために、「PKI（注1）」の検討を進めております。

### (2) データベース事業

データベース事業では、小売店（全国30万店）の情報を提供している取引先データベース及び商品情報（画像を含む）を提供している商品データベースがあります。

取引先データベースでは、店舗形態コードなどの追加を行い、ユーザーの利便性を向上しました。また、安全性をより高めるためにデータベースの統合とサーバーの二重化を進めております。

一方、商品データベースでは、ブロードバンド化などに対応して、商品情報のファイル検索機能や画像情報の取り扱い機能などの拡張や、新たな開発を行いサービスの向上を図りました。

また、グローバル標準に基づいて商品データベースの企業間連携を行う「GDS（注2）実証実験」に参画し、技術ノウハウ等の大きな成果を得ました。今後は、業界幅広く対応出来る様に項目等の追加、見直しや棚割り用データベースの検討を行う予定であります。



### (3)その他事業

その他の事業として、シングルポータル、MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）などがあります。

シングルポータルは企業向けビジネス専用サイトの共通の入り口であり、その基盤の上に、情報系の新しいサービスとして「バイヤーズネット」を提供しておりますが、今期はトップ画面を全面リニューアルするとともに、アポイント管理機能やコメント返信機能などを基本機能として装備しました。さらに、新しい事例として、バイヤーズネットを介して商品データベースの基本情報をマスターとして取引先企業に自動連携する仕組みを構築し、インフラサービスとしての基盤を固めました。引き続きニーズの調査や標準・付加機能の検討を行いサービスの拡充を図ってまいります。

MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）については、Web受発注と基幹EDIの発注の識別や、EDI中断時のステータス状況、複数拠点の表示機能など各種照会サービスの充実に取り組まれました。

(注)1 PKI（Public Key Infrastructure）：公開鍵技術を用いた暗号化基盤。公開鍵暗号技術、SSLを組込んだ暗号化メール、デジタル証明書を発行する認証局サーバー、鍵や証明書のライフサイクル管理等々の機能や製品など全般を含む。

(注)2 GDS（Global Data Synchronization）：グローバルなマスターデータ同期化の意味で、国際標準を推進するEAN/UCCのGSMP（Global Standards Management Process）から企業間取引におけるマスターデータ項目の定義やEDIの基本的な仕様が発表されている。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 貸借対照表

当事業年度の資産の部は、前事業年度と比べ325,499千円（25.9%）増加し、1,580,037千円となりました。また、流動資産は265,261千円（34.4%）増加し、1,035,746千円となりました。特に現金及び預金は、売掛金の順調な回収等により、236,373千円増加しました。固定資産は前事業年度と比べ60,237千円（12.4%）増加し、544,291千円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

負債の部は、税引前当期純利益の増加による未払法人税等の増加により、前事業年度と比べ102,966千円（28.1%）増加し、468,837千円となりました。

資本の部は、本年2月の有償一般募集による増資により、資本金が42,500千円（10.8%）増加し、436,100千円となりました。また、利益剰余金も前事業年度に比べ119,874千円（28.6%）増加したため、資本の部合計は1,111,200千円となり、前事業年度に比べ222,532千円（25.0%）増加いたしました。

#### キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ122,100千円（6.2%）増加し、2,106,785千円となりました。これはE D I事業とデータベース事業の伸びによるものであります。詳細については、1〔業績等の概要〕（1）業績に記載のとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、売上高の伸びに伴う増加により、前事業年度に比べ53,938千円（4.7%）増加し、1,195,023千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は正社員の増加に伴う人件費増などにより、前事業年度に比べ53,260千円（9.1%）増加し、638,462千円となりました。

#### 営業利益、経常利益、税引前当期純利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ14,901千円（5.8%）増加し273,299千円となりましたが、経常利益は本年2月のジャスダック上場に伴う株式公開費用が31,581千円発生したため246,360千円となり、前事業年度に比べ14,609千円（5.6%）の減少となりました。

一方、税引前当期純利益は前事業年度に比べ99,991千円（70.4%）増加し、241,993千円となりました。これは、前事業年度に119,083千円の特別損失を計上したためであります。

#### 法人税等

税引前当期純利益の大幅な増加による引当増により、前事業年度に比べ35,037千円（59.8%）増加し、93,645千円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は148,347千円となり、前事業年度に比べ64,954千円（77.9%）増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、基幹EDIシステムの改善投資及びデータベースサービスの機能追加のためのソフトウェア開発投資であり、投資総額はキャッシュ・フローベースで71,333千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成16年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	3,722	4,237	7,960	32(11)

- (注) 1 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外書で表示しております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	器具及び備品	4,556	7,181

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

なお、平成16年7月31日現在の重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹EDI	281,000		自己資金	平成16年8月	平成17年7月	
本社 (東京都港区)	資材EDI	2,430		自己資金	平成16年8月	平成17年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	48,100		自己資金	平成16年8月	平成17年7月	
本社 (東京都港区)	シングルポータル他	81,600		自己資金	平成16年8月	平成17年7月	
合計		413,130					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,200
計	19,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年10月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,291	8,291	日本証券業協会	すべて完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	8,291	8,291		

(注) 1 平成16年2月24日の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)により発行済株式が800株増加しております。

2 当社株式は、平成16年2月24日付をもって日本証券業協会に店頭登録されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月29日(注)1	510	6,510	25,500	325,500	20,400	31,200
平成12年7月31日(注)2	600	7,110	30,000	355,500		31,200
平成13年1月31日(注)3	381	7,491	38,100	393,600	38,100	69,300
平成16年2月24日(注)4	800	8,291	42,500	436,100	57,940	127,240

(注) 1 有償第三者割当

主割当先 玉生弘昌、プラネット従業員持株会、ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社麻友ほか6社

発行価格 90,000円

資本組入額 50,000円

2 有償株主割当(1:0.1)

平成12年7月15日付の株主名簿に記載された株主に対して割り当てております。

発行価格 50,000円

- 資本組入額 50,000円
- 3 有償第三者割当  
 主割当先 株式会社白元、株式会社マンガム、株式会社ピジョンほか31社  
 発行価格 200,000円  
 資本組入額 100,000円
- 4 有償一般募集（ブックビルディング方式）  
 発行価格 135,000円  
 引受価額 125,550円  
 発行価額 106,250円  
 資本組入額 53,125円

(4) 【所有者別状況】

平成16年7月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		3	4	49	1		561	618	
所有株式数 (株)		65	46	6,869	220		1,089	8,289	2
所有株式数 の割合(%)		0.78	0.56	82.87	2.65		13.14	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成16年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社インテック	富山県富山市牛島本町5番5号	1,323.3	15.96
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3 7	1,323.3	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25 23	376.2	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5 5	376.2	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3番1号	376.2	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	376.2	4.54
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4 10	376.2	4.54
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6丁目22 1	376.2	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4 7	376.2	4.54
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目3 6	220.0	2.65
貝印株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目9 5	220.0	2.65
日本リーバ株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1 1	220.0	2.65
カネボウ株式会社	東京都墨田区墨田5丁目17 4	220.0	2.65
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	220.0	2.65
計		6,380	76.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289	8,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2		同上
発行済株式総数	8,291		
総株主の議決権		8,289	

【自己株式等】

平成16年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年10月22日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年10月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役、常勤監査役及び従業員のうち執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	80株を上限とする(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年11月 1 日～平成23年10月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生のおきをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

### 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「1株当たり払込金額」という。)に付与株式数を乗じた額とする。1株当たり払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が発行日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)を下回る場合には、当該最終価格を行使価額とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

### 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。

ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年10月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年10月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は本年2月、株式公開企業となり、あらためて株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、ジャスダック市場への株式公開を記念し、1株当たり年間普通配当金を4,000円、記念配当金を1,000円、合計5,000円とさせていただきます。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月
最高(円)					1,700,000
最低(円)					420,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成16年2月24日付で日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	620,000	800,000	830,000	990,000	900,000	1,700,000
最低(円)	420,000	505,000	680,000	540,000	650,000	819,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長		中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和48年8月 昭和53年6月 昭和59年5月 平成2年6月 平成5年8月 平成5年10月 平成14年6月	株式会社インテック入社 同社 取締役 経理部長兼経営管理部 部長 同社 常務取締役 経理部、経営管 理部、営業企画室担当 同社 代表取締役専務 経営管理 部、東地区本部担当 財務部長 同社 代表取締役社長 当社 取締役会長（現任） 株式会社インテック代表取締役社長 グループ最高経営責任者（現任）	
代表取締役 社長	執行役員社長	玉生 弘昌	昭和19年9月8日生	昭和43年4月 昭和60年8月 昭和63年12月 平成5年10月 平成6年12月 平成16年1月	ライオン油脂株式会社（現ライオン 株式会社）入社 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役社長 ライオン株式会社退社 当社 代表取締役社長兼執行役員社 長（現任）	100
取締役副社長	執行役員副社長 営業本部長	井上 美智男	昭和21年11月30日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成8年7月 平成10年10月 平成12年10月 平成12年11月 平成16年1月 平成16年10月	ライオン油脂株式会社（現ライオン 株式会社）入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 常務取締役 営業本部長 当社 専務取締役 営業本部長 ライオン株式会社退社 当社 専務取締役兼執行役員専務 営業本部長 当社 取締役副社長兼執行役員副社 長営業本部長（現任）	3
常務取締役	執行役員常務 IT事業推進 本部長	石橋 光男	昭和24年1月27日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成12年8月 平成13年3月 平成16年1月	株式会社インテック入社 当社 常務取締役 当社 常務取締役 IT事業推進本部 長 株式会社インテック退社 当社 常務取締役兼執行役員常務IT 事業推進本部長（現任）	
取締役		藤重 貞慶	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年10月	ライオン油脂株式会社（現ライオン 株式会社）入社 同社 取締役 国際事業本部長 同社 常務取締役 家庭品営業本部 長 同社 代表取締役、専務取締役、家 庭品事業部門・家庭品営業本部分 担、家庭品営業本部長 同社 代表取締役、取締役社長、 最高経営執行責任者（現任） 当社取締役（現任）	
常勤監査役		池井 邦信	昭和19年8月8日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成12年10月 平成12年11月	株式会社資生堂入社 当社 社長室部長 当社 監査役（現任） 株式会社資生堂退社	
監査役		猪熊 幸二	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成15年6月 平成15年10月	大成化工株式会社（現ユニ・チャー ム株式会社）入社 ユニ・チャーム株式会社取締役 同社取締役 執行役員常務 営業本 部長（現任） 当社監査役（現任）	
計						103

- (注) 1 取締役中尾哲雄、藤重貞慶は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役猪熊幸二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務3名(玉生弘昌、井上美智男、石橋光男)及び管理部長染谷実、企画開発部長長井求の計5名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、本年10月22日現在5名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をするとともに、業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、本年1月、執行役員制度を導入し成果があらわれつつあります。また当社は、監査役制度を採用しております。2名の監査役(うち社外監査役1名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は明和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引先その他の利害関係の概要

株式会社インテック及びライオン株式会社は「その他の関係会社」に該当し、両社はそれぞれ当社の発行済株式総数の15.96%を保有しており、それぞれ社外取締役1名が就任しております。また、主要取引先であるユニ・チャーム株式会社より社外監査役1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

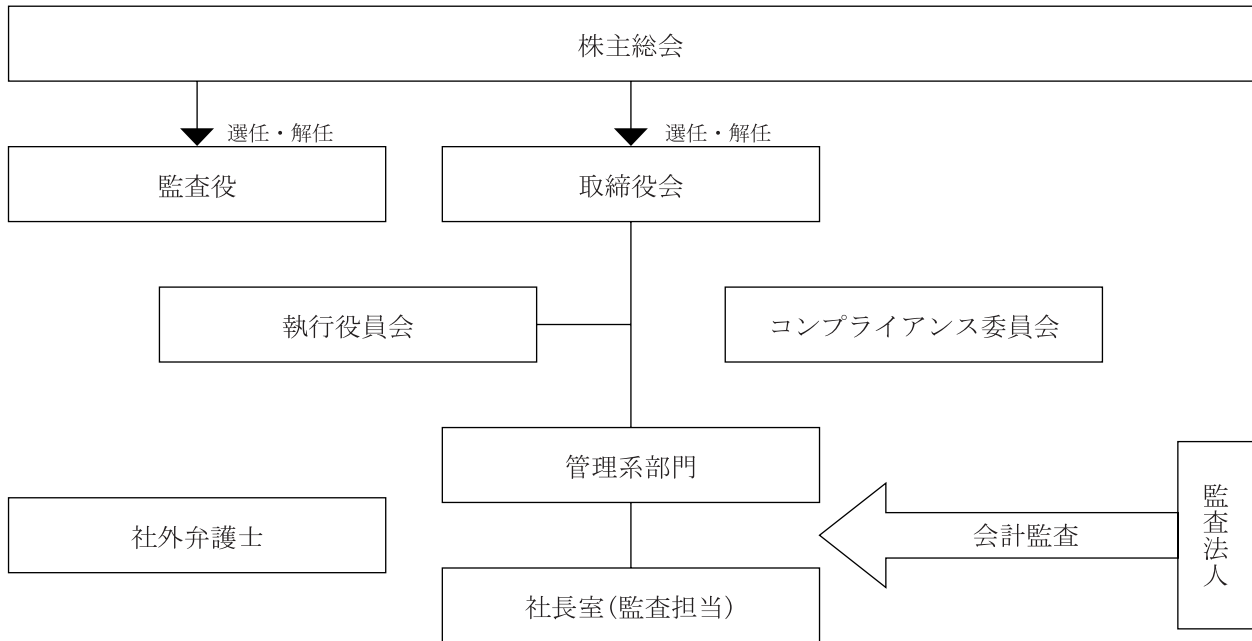
取締役会は定例取締役会として毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。

執行役員会は月に2回開催し、業務執行に係る重要事項を決定いたしました。

社内業務の内部牽制としては、社長室(監査担当)による内部監査と管理部における社内業務の内部牽制システムを実施しております。

本年1月、「企業行動憲章」「企業行動指針」を制定し、常勤役員を委員とする「コンプライアンス委員会」を発足させ、社員への教育を実施いたしております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	51,903千円(うち社外取締役	1,263千円)
監査役に支払った報酬	9,918千円(うち社外監査役	378千円)
合計	61,822千円	

監査報酬の内容

明和監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬	5,000千円
その他の報酬	3,600千円
合計	8,600千円

(注) その他の報酬の内訳は、株式公開支援業務です。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)及び当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度の監査報告書については、平成16年1月22日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		514,419		750,792	
2 売掛金	1	245,790		267,679	
3 前払費用		3,747		3,654	
4 繰延税金資産		7,205		13,722	
5 その他		122		697	
貸倒引当金		800		800	
流動資産合計		770,485	61.4	1,035,746	65.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,674		19,674	
減価償却累計額		15,045	4,628	15,951	3,722
(2) 器具及び備品		16,794		15,537	
減価償却累計額		10,155	6,638	11,299	4,237
有形固定資産合計		11,267	0.9	7,960	0.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		263,929		201,620	
(2) 電話加入権		1,383		1,383	
無形固定資産合計		265,312	21.2	203,003	12.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		127,325		243,452	
(2) 破産更生債権等		1,334		326	
(3) 繰延税金資産		37,418		47,294	
(4) 敷金及び保証金		39,600		39,450	
(5) その他		3,130		3,130	
貸倒引当金		1,334		326	
投資その他の資産合計		207,473	16.5	333,327	21.1
固定資産合計		484,053	38.6	544,291	34.4
資産合計		1,254,538	100.0	1,580,037	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		182,042		192,211	
2		49,518		45,632	
3		7,877		9,090	
4		21,721		82,704	
5		12,445		10,420	
6		11,475		13,917	
7		1,952		6,425	
		流動負債合計	22.9	360,401	22.8
固定負債					
1		26,470		45,782	
2		41,642		51,448	
3		10,755		11,205	
		固定負債合計	6.3	108,436	6.9
		負債合計	29.2	468,837	29.7
(資本の部)					
	2	393,600	31.4	436,100	27.6
資本剰余金					
1		69,300		127,240	
		資本剰余金合計	5.5	127,240	8.0
利益剰余金					
1		15,800		18,700	
2					
		別途積立金		270,000	
3		230,000		270,000	
		当期未処分利益		250,095	
		利益剰余金合計	33.4	538,795	34.1
		その他有価証券評価差額金	0.5	9,064	0.6
		資本合計	70.8	1,111,200	70.3
		負債資本合計	100.0	1,580,037	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 EDI事業売上高		1,665,710			1,769,656		
2 データベース事業売上高		265,593			282,655		
3 その他事業売上高		53,381	1,984,684	100.0	54,473	2,106,785	100.0
売上原価							
1 EDI事業売上原価		993,173			1,060,812		
2 データベース事業 売上原価		71,960			64,160		
3 その他事業売上原価		75,950	1,141,085	57.5	70,050	1,195,023	56.7
売上総利益			843,599	42.5		911,762	43.3
販売費及び一般管理費	2						
1 給与		220,918			229,076		
2 賞与引当金繰入額		11,475			13,917		
3 退職給付費用		7,882			23,950		
4 役員報酬		56,212			61,822		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		7,909			9,836		
6 法定福利費		23,098			23,999		
7 役務委託料		29,395			33,537		
8 不動産賃借料		46,093			45,647		
9 賃借料		6,188			5,641		
10 通信費		7,183			6,833		
11 旅費交通費		28,810			32,418		
12 広報費		20,680			22,587		
13 減価償却費		31,902			26,300		
14 その他		87,449	585,201	29.5	102,895	638,462	30.3
営業利益			258,398	13.0		273,299	13.0
営業外収益							
1 受取利息		20			5		
2 受取配当金		2,256			2,465		
3 有価証券利息		204			1,812		
4 雑収入		90	2,571	0.1	359	4,642	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 株式公開費用				31,581	31,581 1.5
經常利益			260,969 13.1		246,360 11.7
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		115	115 0.0	129	129 0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	32		77	
2 投資有価証券売却損				4,418	
3 投資有価証券評価損		5,581			
4 投資有価証券清算損		110,200			
5 会員権等評価損		3,270	119,083 6.0		4,496 0.2
税引前当期純利益			142,001 7.2		241,993 11.5
法人税、住民税 及び事業税		61,300		111,600	
法人税等調整額		2,691	58,608 3.0	17,954	93,645 4.5
当期純利益			83,392 4.2		148,347 7.0
前期繰越利益			89,728		101,748
当期末処分利益			173,121		250,095

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		848,644		880,130	
2 賃借料		553		5,116	
3 運用・保守料		87,443		108,905	
4 減価償却費		56,531		66,659	
EDI事業売上原価		993,173	100.0	1,060,812	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		24,305	33.8	22,244	34.7
経費					
1 賃借料		7,943		8,324	
2 運用・保守料		9,153		9,255	
3 画像撮影料		9,900		6,523	
4 減価償却費		20,658	66.2	17,811	65.3
データベース事業売上原価		71,960	100.0	64,160	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		142,001	241,993
2		117,465	122,026
3		2,276	2,470
4		6,793	21,889
5		1,990	10,168
6		1,287	2,442
7		3,512	19,312
8		7,909	9,836
9		1,215	10,957
10		5,813	2,024
11			4,418
12		5,581	
13		110,200	
14		3,270	
15		6,000	6,000
16		1,692	5,048
小計		384,437	393,818
17		1,344	1,537
18		90,382	50,616
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		295,400	344,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,873	300
2		42,590	115,000
3		102,998	71,033
4			0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		150,462	186,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			100,400
2		18,727	22,473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		18,727	77,967
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額			
		126,210	236,373
現金及び現金同等物の期首残高			
		388,209	514,419
現金及び現金同等物の期末残高			
		514,419	750,792

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月16日)		当事業年度 (平成16年10月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			173,121		250,095
利益処分数額					
1 利益準備金		2,900			
2 配当金		22,473		41,455	
3 役員賞与金		6,000		9,000	
(うち監査役賞与金)		(540)		(820)	
4 任意積立金					
別途積立金		40,000	71,373	40,000	90,455
次期繰越利益			101,748		159,640

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、当該費用は株式公開費用に含めて表示しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 17,114千円	1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 16,119千円
2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 7,491株 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 6,846千円であります。	2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 8,291株 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 9,064千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 199,483千円	1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 186,746千円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 62,112千円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 75,850千円
3 固定資産除却損の内容 器具及び備品 32千円	3 固定資産除却損の内容 器具及び備品 77千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 514,419千円	現金及び預金勘定 750,792千円
現金及び現金同等物 514,419千円	現金及び現金同等物 750,792千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																
<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,295</td> <td style="text-align: center;">14,860</td> <td style="text-align: center;">8,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,681千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	23,295	14,860	8,435	1年内	3,937千円	1年超	4,744千円	合計	8,681千円	支払リース料	5,417千円	減価償却費相当額	4,953千円	支払利息相当額	343千円	<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18,100</td> <td style="text-align: center;">11,102</td> <td style="text-align: center;">6,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,326</td> <td style="text-align: center;">11,130</td> <td style="text-align: center;">7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,381千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	18,100	11,102	6,997	ソフトウェア	226	28	197	合計	18,326	11,130	7,195	1年内	3,170千円	1年超	4,210千円	合計	7,381千円	支払リース料	4,586千円	減価償却費相当額	4,229千円	支払利息相当額	296千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	23,295	14,860	8,435																																														
1年内	3,937千円																																																
1年超	4,744千円																																																
合計	8,681千円																																																
支払リース料	5,417千円																																																
減価償却費相当額	4,953千円																																																
支払利息相当額	343千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	18,100	11,102	6,997																																														
ソフトウェア	226	28	197																																														
合計	18,326	11,130	7,195																																														
1年内	3,170千円																																																
1年超	4,210千円																																																
合計	7,381千円																																																
支払リース料	4,586千円																																																
減価償却費相当額	4,229千円																																																
支払利息相当額	296千円																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年7月31日)			当事業年度 (平成16年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,000	47,760	17,760	30,000	52,320	22,320
債券						
その他						
小計	30,000	47,760	17,760	30,000	52,320	22,320
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券	32,531	28,655	3,876	33,364	28,651	4,713
その他	35,150	32,773	2,377	36,083	33,762	2,321
小計	67,681	61,428	6,253	69,448	62,413	7,034
合計	97,681	109,188	11,506	99,448	114,733	15,285

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		
該当事項はありません。	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
		0	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成15年7月31日現在)	当事業年度 (平成16年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,137	28,718
非上場債券		100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成15年7月31日)				当事業年度末 (平成16年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債				28,655				128,651

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、57,577千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,512千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,370千円発生しております。</p>	退職給付債務	26,470千円	退職給付引当金	26,470千円	勤務費用	3,512千円	退職給付費用	3,512千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、76,533千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,637千円発生しております。</p>	退職給付債務	45,782千円	退職給付引当金	45,782千円	勤務費用	19,312千円	退職給付費用	19,312千円
退職給付債務	26,470千円																
退職給付引当金	26,470千円																
勤務費用	3,512千円																
退職給付費用	3,512千円																
退職給付債務	45,782千円																
退職給付引当金	45,782千円																
勤務費用	19,312千円																
退職給付費用	19,312千円																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>7,205千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,963千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,853千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,972千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,196千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>42,078千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,660千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>4,660千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>37,418千円</u></p>	未払事業税	2,523千円	賞与引当金	4,084千円	その他	597千円	計	<u>7,205千円</u>	退職給付引当金	8,963千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,853千円	固定資産減価償却超過額	3,972千円	投資有価証券評価損否認	4,804千円	会員権等評価損否認	7,196千円	その他	288千円	繰延税金資産計	<u>42,078千円</u>	その他有価証券評価差額金	4,660千円	繰延税金負債計	<u>4,660千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,664千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>13,722千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,624千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,939千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,556千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,838千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>53,516千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,221千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>6,221千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>47,294千円</u></p>	未払事業税	8,058千円	賞与引当金	5,664千円	計	<u>13,722千円</u>	退職給付引当金	17,624千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,939千円	固定資産減価償却超過額	1,325千円	投資有価証券評価損否認	2,556千円	会員権等評価損否認	7,231千円	その他	3,838千円	繰延税金資産計	<u>53,516千円</u>	その他有価証券評価差額金	6,221千円	繰延税金負債計	<u>6,221千円</u>
未払事業税	2,523千円																																																		
賞与引当金	4,084千円																																																		
その他	597千円																																																		
計	<u>7,205千円</u>																																																		
退職給付引当金	8,963千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,853千円																																																		
固定資産減価償却超過額	3,972千円																																																		
投資有価証券評価損否認	4,804千円																																																		
会員権等評価損否認	7,196千円																																																		
その他	288千円																																																		
繰延税金資産計	<u>42,078千円</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	4,660千円																																																		
繰延税金負債計	<u>4,660千円</u>																																																		
未払事業税	8,058千円																																																		
賞与引当金	5,664千円																																																		
計	<u>13,722千円</u>																																																		
退職給付引当金	17,624千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,939千円																																																		
固定資産減価償却超過額	1,325千円																																																		
投資有価証券評価損否認	2,556千円																																																		
会員権等評価損否認	7,231千円																																																		
その他	3,838千円																																																		
繰延税金資産計	<u>53,516千円</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	6,221千円																																																		
繰延税金負債計	<u>6,221千円</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異	2.6%	受取配当金の永久差異	0.5%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	税額控除	3.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異	1.7%	受取配当金の永久差異	0.2%	住民税均等割	0.1%	税額控除	4.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.7%</u>																
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の永久差異	2.6%																																																		
受取配当金の永久差異	0.5%																																																		
住民税均等割	0.2%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%																																																		
税額控除	3.9%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3%</u>																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の永久差異	1.7%																																																		
受取配当金の永久差異	0.2%																																																		
住民税均等割	0.1%																																																		
税額控除	4.2%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.7%</u>																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%が、当事業年度については流動区分42.0%、固定区分40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が固定部分で1,385千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,558千円、その他有価証券評価差額金が172千円、それぞれ増加しております。</p>																																																			

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接17.67	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	199,468	売掛金	17,113

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	186,707	売掛金	16,119

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1株当たり純資産額	117,830円40銭	132,939円34銭
1株当たり当期純利益	10,331円43銭	17,777円21銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 109,914円07銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,176円69銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当期純利益(千円)	83,392	148,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	9,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(6,000)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,392	139,347
普通株式の期中平均株式数(株)	7,491	7,838

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成16年10月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)インテックコミュニケーションズ	120,000
		プラネット物流(株)	200
		カスタマーコミュニケーションズ(株)	200
		(株)アイスタイル	100
計		120,500	81,038

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	国際復興開発銀行債	300千ユーロ
		ノムラヨーロッパファイナンスユーロ円債	100,000千円
計		300千ユーロ 100,000千円	128,651

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式投資信託) ゴールドマンサックス投信(株) パラエティ・オープン	36,055千口
計		36,055千口	33,762

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,674			19,674	15,951	905	3,722
器具及び備品	16,794	300	1,556	15,537	11,299	2,623	4,237
有形固定資産計	36,468	300	1,556	35,211	27,250	3,529	7,960
無形固定資産							
ソフトウェア	576,792	56,188	249,388	383,593	181,973	118,497	201,620
電話加入権	1,383			1,383			1,383
無形固定資産計	578,175	56,188	249,388	384,976	181,973	118,497	203,003
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹E D Iシステム改善投資 35,988千円  
データベース機能追加投資 14,230千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹E D Iシステム他償却完了 249,388千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (千円)		393,600	42,500		436,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(7,491)	(800)	( )	(8,291)
	普通株式(注) 1 (千円)	393,600	42,500		436,100
	計 (株)	(7,491)	(800)	( )	(8,291)
	計 (千円)	393,600	42,500		436,100
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	69,300	57,940		127,240
	計 (千円)	69,300	57,940		127,240
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注) 2 (千円)	15,800	2,900		18,700
	任意積立金(注) 2				
	別途積立金 (千円)	230,000	40,000		270,000
	計 (千円)	245,800	42,900		288,700

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、平成16年2月の有償一般募集増資によるものであります。

2 利益準備金及び任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,134	1,126	879	1,255	1,126
賞与引当金	11,475	13,917	11,475		13,917
役員退職慰労引当金	41,612	9,836			51,488

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	723
預金	
当座預金	20
普通預金	749,914
郵便振替貯金	134
計	750,068
合計	750,792

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・チャーム株式会社	19,323
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	16,504
ライオン株式会社	16,119
株式会社エフティ資生堂	14,002
日本リーバ株式会社	12,943
その他	188,785
合計	267,679

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
245,790	2,210,872	2,188,982	267,679	89.10	42.50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 インテック コミュニケーションズ	189,146
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,841
株式会社イージン	385
株式会社あらた	206
e B A S E 株式会社	189
その他	442
合計	192,211

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税及び住民税	62,814
未払事業税	19,890
合計	82,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.planet-van.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |                                     |                          |
|-----|---------------------|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資<br>(ブックビルディング方式)           | 平成16年1月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (1)の有価証券届出書の<br>訂正届出書               | 平成16年2月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (2)の有価証券届出書の<br>訂正届出書               | 平成16年2月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) | 半期報告書               | (第19期中) 自 平成15年8月1日<br>至 平成16年1月31日 | 平成16年4月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年 1月16日

株式会社プラネット  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成14年8月1日から平成15年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年10月22日

株式会社プラネット  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 士 哲 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 西 川 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

